

# 分配の独占度理論

——カレッキー理論の一考察——

日 隈 健 壬

分配の問題は経済問題であると同時に、すぐれて社会的・政治的問題でもある。そのために、分析手法も純理論的分析に社会経済的手法を加えている場合も多い。それはそのまま幅の広い問題としてアプローチされることにもなっている。<sup>(注1)</sup>

しかしながら、分配理論自身の現代的課題の一つは、成長する寡占経済の分配理論として再編成されてゆく方向を見出さねばならない。

この小論では、カレッキーの「独占度」を再度確認するためのノートである。

—いわゆる“限界生産力理論”と代替の弾力性—

新古典派分配理論では限界生産力をもって近代的に生産関数の問題を取り入れたヒックス理論がほぼ主役をつとめた。その彼の基本方程式は<sup>(注2)</sup>

$$E_s = - \frac{d\left(\frac{L}{K}\right) \frac{P_L}{P_K}}{d\left(\frac{P_L}{P_K}\right) \frac{L}{K}} \dots\dots\dots (1)$$

$$d\left(\frac{P_L}{P_K} \cdot \frac{L}{K}\right) = (1 - E_s) d\left(\frac{P_L}{P_K}\right) \left(\frac{L}{K}\right) \dots\dots\dots (2)$$

$P_L$ …単位当り労働の価格

$P_K$ …単位当り資本の価格

注1 紙面のつごうで最後のページを参照。

注2 日隈健壬、集計的需要と独占による分配理論の史的展開と総合化、分配の巨視的理論、広島経済大学研究論集、第8号、1973、pp. 101~105。J. R. ヒックス。内田忠寿訳、賃金の理論、東洋経済新報社、1955、pp. 299~310。

ここで、 $E_s$  は労働と資本とのあいだの代替の弾力性（elasticity of substitution）にほかならない。(2)式は労働を資本の相対的分け前を示し、この式によっても明らかなように、 $E_s$  は労働と資本との代替の程度をはかる指標であり、資本集約化ないし労働集約化の変化にかんする尺度である。

更に、 $P_L/P_K$  を縦軸に、 $L/K$  を横軸とすると、

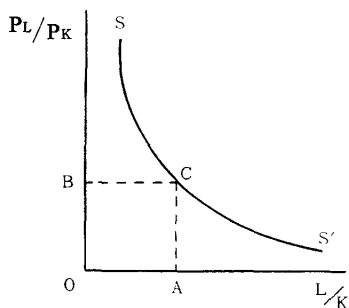


Fig. 1

Fig 1 における  $OABC$  は相対的分け前であり、 $P_L/P_K$  は資本  $K$  と労働  $L$  との限界生産力によってきまり、 $SS'$  曲線の型は技術によって決まる。いいかえると、所得の相対的分け前は技術的關係によって決まる。また、 $SS'$  曲線は均衡の安定のために下方に向くことが必要条件であり、そのため常に負の勾配をもつ。なぜならば、競争の結果、

又は技術的代替の限界等は減少すると仮定されるからである。ここが新古典派の分配理論の構造である。

仮に、要素  $K$  の使用量は不変として、要素  $L$  の使用量が増加すると、 $L$  の限界生産物は減少する（収穫逨減の法則）。又は仮に、生産規模に対する収穫不変の条件の下では、要素  $L$  の増加は要素  $K$  の限界生産物を増大させる。なぜならば、 $K$  だけの増加は  $K$  の限界生産物を低減させ、さらに双方の要素の比例的増加は、その限界生産物を変化させずにおくものであるから、 $L$  の増加は、故に、 $K$  のもつ効果を相殺するにちがいない、従って、 $L$  のみの増加は  $K$  の限界生産物を上昇せしめる。さらに、分配率と代替の弾力性との関係については、「分配率一定の仮説は、生産の技術的側面を重視するかぎり、代替の弾力性 1 という条件をおけば成立する<sup>(註3)</sup>」。もし代替の弾力性が 1 よりも大であれば、 $L$  の使用が  $K$  の使用に比べて相対的に増加すると、 $SS'$  曲線の下短形の面積は増加する。

注3 児玉元平，巨視的分配の理論，評論社，1967，p—110。

この面積を測る式は、

$$\frac{P_L}{P_K} \cdot \frac{L}{K} = \frac{LP_L}{KP_K} \dots\dots\dots (3)$$

すなわち(3)式は総生産物が要素間に分配される比率である。また、 $P_L/P_K$  は労働の分け前にたいする資本の分け前の比率で、 $L/K$  が変化したとき  $P_L/P_K$  の動きは(2)式で表わせる。(2)式からもわかるように、仮に代替の弾力性が1に等しいならば資本と労働の結合比率が変化しても分配率は不変であることがわかる。

これまでの式を摘要すると、広義の経済成長、あるいは発展が、(1)、労働人口の増加、(2)、資本の蓄積、(3)、技術進歩を含むものと理解される。そしてこれらの三つの要因が分配率にどう影響するかが課題となる。今、技術進歩が存在せず、労働と資本との供給量のみが増加する場合で、さらにその時、 $K$ の増加の方が $L$ の増加よりも大きいとし、資本と労働との完全雇用を前提とし、生産関数について上記の想定のもとでは $L$ 、 $K$ に対応して  $P_L/P_K$  は必ず上昇する。すなわち、 $d(P_L/P_K) > 0$  とすると、(2)式から、 $E_s > 1$  ならば、労働の分配率は低下し資本の分配率は上昇する。 $E_s = 1$  ならば、分配率は不変。 $E_s < 1$  ならば、労働の分配率は上昇し資本の分配率は低下する。<sup>(注4)</sup> このように代替の弾力性を用いれば、資本と労働の相対価格の変化による分配率の変動を計測することができる。

以上、新古典派の分配理論としてヒックス理論を簡単に摘要した。しかしながら、分配の限界生産力説については幾つかの残された問題を挙げなければならない。それは、

1) 完全競争市場を前提にしてはいるが、現実の経済は多かれ少なかれ、この前提条件から乗離している。更に問題なのは、独占要素が存在する市場の競争が不完全な場合に、生産要素価格とその限界生産物価値との

注4 アメリカ経済及び全体としての工業部門は  $E_s < 1$ 、他方、多くの産業及び生産物グループは  $E_s > 1$  の生産関数をもっている形跡が実証されている。Ferguson, J. P. E. P. E. Stat., 1965. pp. 134—148.

均衡が成立しないことについて理論修正が必要である。

2) 限界生産力命題が結果として生産要素市場における需要側の解明に偏っている。それは、命題が個別企業の均衡条件を基礎として提示されたものであるからである。そのかぎりにおいては、生産要素の供給側の事情、更に、生産物市場の価格決定を考えないかぎり、要素価格そのものの最終的決定にはならない。

3) また、本来個々の企業行動の理論として定式化された限界生産力説を国民所得の分配という巨視的分野に拡大することに幾つかの問題がある。

このような欠陥からむしろ競争の不完全性、ないし独占という要因に着目して、これを所得分配の主な規定要因とするところの、“いわゆる「独占度」理論”が登場してくることになる。

この小論ではカレッキ（M. Kalecki）の独占度理論（The Degree of Monopoly Theories of Distribution）をテーマに、経済の独占度諸力が分配率に及ぼす影響について検討する。このように、限界生産力説を採用しないで、最初から巨視的立場にたって国民所得の分配を説明しようとする諸理論にはカルダー<sup>(注5)</sup>、ロビンソン<sup>(注6)</sup>、カレッキ<sup>(注7)</sup>、などが代表的である。これら諸理論の特徴は「資本家が支出すれば、それだけ利潤が増大して、減ずることのない無尽蔵の瓶」という widow's Cruse 的利潤論に立脚して、国民所得にたいする投資の比率によって示される有効需要の内部構成を集計的分配率の主な規定因とするところにある。先記のヒックスに代表される新古典派の分配理論が生産関数を分析の基礎にしているのに反して、これらは生産物にたいする需要の側面から集計的所得分配（Aggreg-

注5 N. Kalder, "Alternative Theories of Distribution, Review of Economic Studies, 1955—56, pp. 94—100, reprinted in Essays on Value and Distribution, 1960, pp. 209—36.

注6 J. Robinson. The Accumulation of Capital, 1956.

注7 M. Kalecki, "A Theory of Profit" Economic Journal, June, 1942, pp. 258—267.

ate Income Distribution) の問題にアプローチしている。

また、カレッキー理論のフレームワークはこのように定まる利潤が賃金との分配関係を同時にみたすように所得水準を決定するということにある。以下のノートは、そのさい所得決定の媒介項として分配率がいかに決まるかをさぐるものである。

(注8)  
カレッキー理論

カレッキーは企業の独占力が分配率を変動させる主な規定因であるとする点でユニークな地位を占めている。それは経済全体の独占度が高まると、それによって労働への分配率は低下し、利潤を不変としたまま社会の所得水準は賃金の犠牲において引上げられるということである。

しかしながら独占度概念を最初に提唱したのは A. P. Lerner ラーナー (“The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power,” Review of Economic Studies, June 1934) で、彼は「独占収入を総売上金額と比較し、この比率を独占力の尺度とする」と述べている。

彼は独占収入概念は、総収入から総主要費用(賃金費用プラス原材料費)を差し引いた粗利潤(純利潤プラス共通費用)である。彼は Fig-2 のように、右下りの個別需要曲線  $dd'$  と横軸に平行な平均主要費用曲線を仮定した不完全競争の分析から独占度を測定しようとする。この場合の企業の均衡状態は、粗利潤極大の条件を満たしている。それは、この企業の限界収入曲

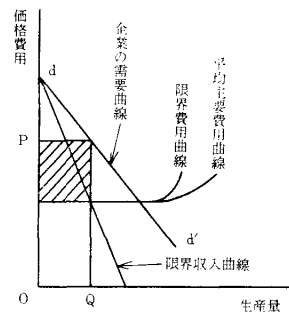


Fig. 2

注8 M. Kalecki, Essays in the Theory of Economic Fluctuations, London, 1939, pp. 13—4, reprinted in Readings in the Theory of Income Distribution, 1954, pp. 197—217.

日隈健一 同上, pp.101~2。

Harold, Lydall, A Theory of Income Distribution, Clarendon Press, 1979, pp. 115—6.

線と限界費用曲線（Fig-2 では、正常能力点までは平均主要費用曲線と完全に一致する）の交点の横座標によって示される生産量（ $OQ$ ）とその均衡生産量（ $OQ$ ）に応ずる価格（ $OP$ ）とによって規定される。したがって、極大粗利潤量は Fig-2 の斜線部分で示される。

以上の分析から、「独占収入と総売上金額との比較は、価格から限界費用を差引いた残りと価格の比率に正確に一致する。そして独占力の尺度としての公式は後者を用い、 $P$ を価格、 $C$ を限界費用とすると独占度の指数は、 $P - C / P$ である。」これは、「需要の弾力性の公式の逆数と類似している。異なるところは限界費用の項が、限界収入の項と入れかわっておかれているところだけである。」(lerner, op. cit., P.26)

カレッキーは彼自身の論文、*Essays in the Theory of Economic Fluctuation*, London, 1939 において、ラーナーの分析にしたがいながらモデルを展開した。例えば、

いま、貯蓄が利潤からのみ行われると仮定するとき、資本家の投資が貯蓄にちょうど等しくなるように利潤が決定され、このようにマクロ的に決められる利潤が分配率を媒介にして国民所得の均衡水準を決定する。そして、所得決定の媒介項となっている分配率はいかにして決まるかというとき、視野を国民純生産の所得循環だけでなく原材料循環にひろげ、更に完全競争の前提をすてて、不完全競争の支配する現実的な市場形態を導入する。この意図は、分配決定の問題に不完全競争下における独占企業の価格形成の政策を結びつけようとする視角の明示にある。そして価格形成原理としては、伝統的な限界原理による代わりに、独占企業のフル・コスト原理的な行動様式を想定する。

ここで、総主要費用  $= W + M$  であり、 $W$ は賃金支払額、 $M$ は原材料費とする。

また、企業の価格形成は、主要費用に一定率の利潤の加算率をマーク・アップして行なわれるとみるのが価格形成におけるフル・コスト理論の立

場である。ここで、平均主要費用は不変で、限界主要費用に等しくなると仮定して、平均主要費用に対するマーク。アップ比率を  $k$  とする。

すると、総売上高 =  $k(W+M)$  <sup>(注9)</sup>  $k$  (独占度)

$$\text{粗利潤} = k(W+M) - (W+M)$$

$$= (k-1)(W+M)$$

$$\text{国民所得 } Y = (k-1)(W+M) + W$$

$$\begin{aligned} \text{賃金の分配率 } \frac{W}{Y} &= \frac{W}{W + (k-1)(W+M)} \\ &= \frac{1}{1 + (k-1)(j+1)} \cdots \cdots (4) \end{aligned}$$

( $j = \frac{M}{W}$  … 賃金総額に対する総売上高の比率)

$$= \frac{1}{1 + k \frac{M}{W}} \cdots \cdots (4)'$$

(4), (4)' 式 → 因果式 … 労働分配率 →  $k$  と原材料費用・賃金費用の比率

$j$  に依存する。

→ { 独占度  $k$  が増大 ⇒ 労働の分配率低下 賃金費用に対し原料費が  
上昇 ⇒  $j$  が上昇して労働の分配率は低下

つまり、賃金の分配率 ( $W/Y$ ) 式を一つの因果式として考えると、賃金の分配率 ( $W/Y$ ) は、独占度  $k$  と、賃金総額に対する総売上高の比率  $j$  に依存する。そして賃金の相対的分け前はカレッキーによると、(4)式によって  $k$  が大きくなるほど、又、賃金総額と総売上高との間の交換条件  $j$  が高いほど、労働の分配率は低下する。

更に、(4)' 式によって、カレッキーの賃金分配率の動きは次のように説明される。景気の循環を通しての賃金分配率の短期的な不変性については、 $k$  と  $M/W$  とが相互に反対方向に変化してその効果を相殺し、その結

注9 主要費用をこえる利潤マージンは、 $k$  が大なるほど大である。

果として分配率を不変にたもつ傾向がある。

すなわち、一方では $k$ が、不況期に増大し、好況期に減少するの<sup>(注10)</sup>にたいして、他方では $j$ がそれと反対に不況期に減少し、好況期に増大する。これに反して、賃金分配率の長期的な動きについては、それほど明確な説明はできない。ただ、独占度は長期的に増大するであろうから、もし $j$ が減少しないならば、労働の分配率は低下傾向を示すであろう。なお、カレッキーが具体的な事例としてあげている、アメリカの1909—25年間、イギリスでは1913—35年間という期間においては、 $k$ と $M/W$ とが相互に反対方向に変化してその効果をうち消しあい、その結果として賃金分配率を不変にたもつような効果を発揮しているのであるが、これは一般的傾向とみなされるべきものではない。

アメリカ・イギリスの場合の国民所得における生産労働者の相対的分け前<sup>(注11)</sup>

年次 国名	1911	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27
イギリス	40.7	—	—	—	—	—	43.0	40.8	42.0	43.0
アメリカ	—	34.9	37.4	35.0	37.0	39.3	37.6	37.1	36.7	37.0
年次 国名	'28	'29	'30	'31	'32	'33	'34	'35		
アメリカ	43.0	42.4	41.1	43.7	43.0	42.7	42.0	41.8		
イギリス	35.8	36.1	35.0	34.9	36.0	37.2	35.8	—		

しかしながら、カレッキー・モデルには多くの問題点が残されている。

#### カレッキー理論の問題点

カレッキーによる分配理論の定式化⇨分配率が長期にわたってほぼ一定率を保ちつづけてきたという「分配率の不変性の謎」をイギリス・アメリカ<sup>(注12)</sup>

注10 このような $j$ の動きにたいしては、農業や鉱業など、原材料生産部門の短期限界費曲線が急勾配で右上りの曲線になるからだという説明もある。

注11 M. Kalecki, "The Distribution of the National Income" Essays in the Theory of Economic Fluctuation, 1939, pp. 13—41.

注12 M. Kalecki, 同上。



カの生産労働者の相対的分け前のデータから確認されることによってそれを直接に解明しようとする意図のもとに生まれた。

しかしながら、カレッキー理論の難点は国民所得の分配と独占度とのあいだに一定の関係があるということは認めるとしても、進んでこれから独占度が所得の分配を決定するという因果関係を導くことは可能であろうか。

<sup>(注13)</sup> 宮沢は次のように述べている。「独占度が所得の分配を決定するという因果関係を  $W/Y = 1 / 1 + (k - 1)(j + 1) \cdots \cdots (4)$

$$j = \frac{M}{W} \text{ とすると}$$

$$\frac{W}{Y} = \frac{1}{1 + k \frac{M}{W}} \cdots \cdots (4)'$$

式のような定義式そのものの变形からはまったく出てこないことで、この主張を可能にするための一翼となるのが独占企業の価格形成の理論である。また、限界原理に代えてフル・コスト的価格形成を導入した意味はここにあるといえる」。

なぜなら、フル・コスト的価格形成は独占度が被決定因子となることを回避させるのに役立つからである。

しかしながらこれだけでは不完全である。なぜなら、独占度の指標として生産物市場におけるそれだけを考えて、資本市場についてそれを考慮せず、資本利潤率ではなくて売上高利潤率によって問題を処理している点である。この点が解決されなければ、定義式の変形による定式がもつギャップをすべて埋めつくすことにはならない。

<sup>(注14)</sup> また、大野は先記の  $M/W$  の動きについて、農業や鉱業など、原料生産部門の短期限界費用曲線が急勾配で右上りになるからという説明に反して、賃金分配率  $W/Y$  の長期的な動きについては、明確な説明が与えられ

注13 宮沢健一，独占度理論の問題点，巨視的分配の理論，国民所得論，筑摩書房，1976，pp. 193—194.

注14 大野吉輝，独占的諸力の影響，カレッキーの独占度，巨視的分配理論，日本評論社，1965，pp. 189—190.

ていないことを指摘する。そこには、おおざっぱな見通しとして、独占度は長期的に増大するであろうから、もし  $M/W$  が減少するならば、労働の分配率は低下するだろうと述べているにすぎない。

その他の残された疑問点

以下、カレッキー・モデルの問題点を列挙して、ノートの次回へのつなぎとしよう。

1) ケインズ、レーダーの批判がある。<sup>(注15)</sup>それはカレッキーが企業の短期限界費用を一定としている点であり、限界費用が産出量の増加とともに増大することを指摘して、彼の前提が非現実的であることを批判している。

2) 彼のモデルは狭義の賃金、すなわち、生産労働者(manual Labour)の賃金の分配率の動きを説明するために構成されたものであるから、今日的な広義の俸給やその他の給付を含む賃金の分配率の分析に適用することがむずかしい。<sup>(注16)</sup>

3) 4)' 式からも明らかのように、企業の独占力が増大すればするほど賃金所得の分配率はますます低くなるという構造になっている。なるほど、個別企業の次元においては、独占力の増大はたしかにその企業の利潤を増加させ、賃金分配率を低下させるであろうが、これに反して総体経済の次元においては、それは実質賃金の下落を引起し、その結果として総売上高の減退をもたらすから、たとえ利潤の分配率が上昇するとしても、その絶対額を必ずしも増加させるとはかぎらない。それは、有効需要に対してはねかえり作用を発揮するから、集計的賃金分配率を必ずしも低下させるとはかぎらない、とも言える。カレッキー・モデルは、このように有効需要を媒介とする独占力の影響を考慮していないのである。

4) モデルの  $k$  は一種の巨視的指標ではあるが、これも微視的な価格分析の手法を集計的経済の領域に応用したものであって、独占度  $k$  は個別企

注15 J. M. Keynes, "Relative Movement of Real Wages and Output", *Economic Journal*, 1939, pp. 44—49, M. W. Reder, "Rehabilitation of Partial Equilibrium Theory", *American Economic Review, Proceedings*, 1952, pp. 191—2.

注16 注11参照。

業の独占度の加重平均であるから、所得分析とはまったく同じレベルの巨視的概念ではないといえる。そのためには、ケインズの巨視的な所得分析の手法に直接対応するような巨視的な独占度概念が不可欠である。これまでの独占度の指標とされた、ラーナーの独占度、市場占有率、資本集中度、等々はいずれも個別企業、あるいは個々の産業部門の領域において適用されるにすぎない。以上のようにカレッキーの理論はまだ多くの疑問を残したままである。

また、最後に、仮に現実の資本主義経済が独占度を増大させていく傾向にあるとすれば、それは分配率を低下させていくであろう。これはマルクス理論の着想と同じであるが、現実においては、長期にわたって分配率の不変性がみられることからすると、この独占度の上昇が分配率低下の効果を打ち消すように(4)'式の $M/W$ が働いてきたのでなければならない。つまり、製品価格に占める原材料費用が、賃金費用に比べて相対的に低落してきたのでなければならない。また好況期では企業間競争が独占度を低下させる効果を相殺するに足るだけ原料価格が賃金コストに比べ相対的に上昇するように働くという、相殺作用が示されなければならない。

しかし、最近では、分配率の不変性の事実それ自体にはかなり有力な懐疑的な見解が表明されているし、またいずれかといえば、賃金所得分配率の傾向的な上昇を示す実証研究もあらわれている。仮に後者が事実であり、又、カレッキー理論が正しいものとすれば、独占度の上昇傾向の効果を打ち消してあまりあるほどの原料価格を賃金率に比較して大きく相対的に低めてきた結果であろう。しかし残念なことに、カレッキーの(4)'式からは後者のような帰結はでてこない。ここにカレッキー理論の問題点が残るのである。

注1. 最近の海外分配問題研究—1975年以降—

1. C. J. Bliss, *Capital Theory and the Distribution of Income*, North-Holland, 1975.
2. T. Ishikawa, *Family Structure and Family Values in the Theory of Income Distribution*, *Journal of Political Economy*, Volum 83. PP 987—1008, 1975.

3. S. Jain, *Size Distribution of Income a Compilation of Data*, Washington, DC, 1975.
4. J. E. Stiglitz, *The Theory of „Screening, Education, and the Distribution of Income*. *American Economic Review*, Vol. 65. PP 283—300, 1975.
5. J. Tinbergen, *Income Differences: Recent Research*. North-Holland Publishing Company, 1975.
6. J. Tinbergen, *Income Distribution Analysis and Policies*, North-Holland Publishing Company, 1975.
7. Tachibanaki. T. *Wage Determination in Japanese Manufacturing Industries Structural Changes and Wage Differentials*, *International Economic Review*, Volume 16. PP 562—86, 1975.
8. A. B. Atkinson, *The Personal Distribution of Income*, London: George Allen and Unwin Ltd, 1976.
9. D. Starrett, *Social Institutions, Imperfect Information, and the Distribution of Income*, *Quarterly Journal of Economics*, Volume 90, PP 261—84, 1976.
10. A. K. Sen, *Poverty: An Ordinal Approach to Measurement*, *Econometrica*, Volume 44, PP 219—31, 1976.
11. Barbara, Brudno, *Income Redistribution Theory and Programs, Cases-Commentary-Analyses*, West Publishing Company, 1977.
12. Colin, D. Campbell, *Income Redistribution*, American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1977.
13. Barry, R. Chiswick June. A. O'Neill, *Human Resources and Income Distribution, —Issues and Policies—*, W. W. Norton & Company, INC, 1977.
14. J. M. M. Ritzen, *Education, Economic Growth and Income Distribution*, North-Holland, 1977.
15. David Starrett, *Social Institutions, Imperfect information and the Distribution of Income*, *The Quarterly Journal of Economics*, 1977.
16. John. C. H. Fei Gustar Ranis Shirley W. Y. Kuo, *Growth and the Family Distribution of Income by Factor Components*, *The Quarterly Journal of Economics*, Volume 14 1978.
17. Zri Griliches • Wilhelm Krelle • Hans-Jürgen Krupp • Oldrich Kyn, *Income Distribution and Economic Inequality*, Campus Verlag, 1978.
18. William H. Lagonick, *Social Institution, Imperfect Information, and the Distribution of Income: A Comment*, *The Quarterly Journal of Economics*, Volume 1. 1978.
19. K. R. Ranadive, *Income Distribution the Unsolved Puzzle*, Oxford Uni.

- Press, 1978.
20. Gian Singh Sahota, Theories of Personal Income Distribution A Survey, *Journal of Economic Literature*, Volum XVI, PP 1—55, 1978.
  21. A. Woodfield • J. McDonald, On Relative Income Shares in the Pasinetti and Samuelson Modigliani Systems, *The Economic Journal*, Volum 89, pp 329—335, 1978.
  22. Sudhir Andnd • Vijay Joshi, Domestic Distorsions, Income Distribution and the Theory of Optimum Subsidy, *The Economic Journal*, Volum 89, PP 336—352. 1979.
  23. Gary S. Becker • Nigel Tones, An Equilibrium Theory of the Distribution of Income and Intergenerational Mobilty, *Journal of Political Economy*, Volum 87, PP 1153—1189, 1979.
  24. Richard T. Coghlan • Peter M. Jacicson, The U. K. Personal Savings Ratio : Past Present and Future, *Scottish Journal of Political Economy*, Volum 26. No. 3, P 307, 1979.
  25. J. Fry, A Labour Turnover Model of Wage Determination in Developing Economies, *The Economic Journal*, Volum 89, PP 353—369. 1979.
  26. Von Wolfgang Harbrecht, Nürnberg, The Distribution of Income and the Isoquant Map — A Diagrammatical Approach —, *Jahrbücher fur National-ökonomie und statistick*, Volum 194. No 1, 1979.
  27. John S. Pettengill, Labour Unions and the Wage Structure: A General Equilibrium Approach, *The Review of Economic Studies*, Volum XLVI(4), No. 145, PP 675—693, 1979.
  28. Pierre Pestieau • Uri M. Possen, A Model of Wealth Disfribution, *Econometrica*, Volum 47, No 3. 1979.
  29. Joel Fried, The intergenerational distribution of the gains from technical change and From international trade, *Canadian Journal of Economics*, Volum XIII, No 1, PP 65—81, 1980.
  30. Guillermina Jasso, A New theory of Distributive Justice, *American Sociological Review*, Volum 45, PP 3—32, 1980.
  31. Edward P. Lazear • Robert T. Michael, Family Size and the Distribution of Real Per Capita Income, *The American Economic Review*, PP 91—107, 1980.
  32. David A. Mcgranahan, The Spatial Structure of Income Distribution in Rual Regions, *American Sociological Review*, Volum 45, No 4, PP 313—324, 1980.